

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	平成26年度 電子入札システム機器更新基本検討業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	<p>埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房官庁営繕部長 川元 茂 神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57番地 支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 下司 弘之 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 山崎 弘善 茨城県つくば市旭1番地 支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市北郷1番 支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 仲程 倫由 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 小平田 浩司</p>
契約締結日	平成26年10月31日
契約の相手方の氏名及び住所	日本電気(株)関東甲信越支社 さいたま市大宮区桜木町1-10-17
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥53,708,400
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥53,718,040
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局が使用する電子入札システムの機器について、平成21年度に更新した機器の保守サポートが平成27年度以降、順次終了することから、政府共通プラットフォーム(以下政府共通PF)への移行を見据えた構成等、機器更新の検討を行う。</p> <p>電子入札システムは契約手続きに関する年間を通して停止することが許されない重要なシステムであるため、本業務の実施にあたっては、政府共通PFへの移行を見据えた機器更新の基本検討を行うとともに、電子入札システムの安定運用を確保出来るよう、実証確認を行うことが必要である。</p> <p>以上のことから、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>日本電気株式会社関東甲信越支社は、企画提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。